

物品供給契約書

物 品 名	地域連携システム一式
仕 様 等	仕様書のとおり
納 品 場 所	発注者の指定する場所
納 品 期 限	令和7年12月26日
契 約 金 額	金〇, 〇, 〇円 (うち消費税及び地方消費税の額 金〇, 〇円)
支 払 条 件	納品後一括払 (月末締、翌月末日支払)
契 約 保 証 金	

上記の物品について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項により物品供給契約を締結し信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 住 所 堺市西区家原寺町一丁1番1号
名 称 地方独立行政法人堺市立病院機構
代表者 理事長 木村 正 ㊟

受注者 住 所
名 称
代表者

(総 則)

第1条 発注者及び受注者は、頭書の物品（以下「契約物品」という。）の納品に係る契約に関し、この契約書、別紙仕様書その他の関係書類（以下これらを「契約書類」という。）に基づき、日本の法令を遵守し、信義に従い誠実にこれを履行しなければならない。

2 受注者は、契約物品を頭書の納品期限（単価契約の場合にあつては、契約期間をいう。以下同じ。）内に納品するものとし、発注者は、その契約金額（単価契約の場合にあつては、契約単価に発注した数量を乗じて得た額（以下「発注総額」という。））を契約代金として支払うものとする。

3 この契約における期間の定めについては、契約書類に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書類に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(管轄の合意)

第2条 この契約に関する争訟の提起、申立て等は、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又はその権利を担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者がこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者のこの契約から生じる債権の譲渡について、前項ただし書の承諾をしなければならない。

3 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、この契約から生じる債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその使途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

(委任等の禁止)

第4条 受注者は、この契約の履行について、当該契約の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせること（以下「委任等」という。）をしてはならない。ただし、相当の理由があるときは、この限りでない。

(委任等の制限)

第5条 前条ただし書の規定により委任等をするときは、次のとおりとする。

(1) 受注者は、堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下単に「暴力団密接関係者」という。）を委任又は請負の相手方（以下「委任先」という。）としてはならない。

(2) 受注者は、委任先の行為の全てについて責任を負うものとする。

2 発注者は、受注者又は委任先が原材料等の購入その他の契約をしたときの相手方（以下「委任先等」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当するときは、受注者に対して、当該委任先等との契約の解除を求めることができる。この場合において、当該契約が解除された場合における一切の責任は、受注者が負うものとする。

(不当介入に対する措置)

第6条 受注者は、この契約の履行に当たり暴力団員又は暴力団密接関係者から、暴排条例第2条第1号に規定する暴力団を利することとなるような社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨

げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、直ちに発注者に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

- 2 受注者は、委任先等が暴力団員又は暴力団密接関係者から不当介入を受けたときは、直ちに発注者に報告するとともに、当該委任先等に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。
- 3 発注者は、受注者が発注者に対し、前 2 項に規定する報告をしなかったときは、暴排条例に基づく公表を行うことができる。
- 4 発注者は、受注者又は委任先等が不当介入を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、受注者が第 1 項の規定による報告及び届出又は第 2 項の規定による報告及び指導を行った場合に限り、必要に応じて納品期限の変更等の措置をとるものとする。

（特許権等の使用）

第 7 条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている仕様又は履行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその仕様又は履行方法を指定した場合において、契約書類に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（法令上の責任等）

第 8 条 受注者は、この契約に従事する者の使用者として、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）その他関係法令を遵守するとともに、これら法令上の一切の責任を負い、かつ、責任をもって労務管理を行うものとする。

（契約内容の変更）

第 9 条 発注者は、必要があると認めるときは、契約内容を変更し、又は契約の履行を中止させることができる。この場合において、契約金額（単価契約の場合にあっては、契約単価）又は契約内容を変更する必要があるときは、発注者及び受注者が協議して定める。

- 2 受注者は、その責めに帰することができない理由その他正当な理由により、契約が履行できなくなったときは、直ちに発注者にその旨を明示して、その指示を求めなければならない。

（納品期限の延長）

第 10 条 受注者は、天災その他の不可抗力により、納品期限内に契約物品を納品できないときは、直ちにその理由を発注者に通知することにより、納品期限の延長を申し出ることができる。

- 2 発注者は、前項の申出があったときは、その理由を審査し、正当と認めるときは、受注者と協議のうえ、納品期限の延長日数を定めるものとする。

（臨機の処置）

第 11 条 受注者は、災害防止等緊急の必要があるときは、臨機の処置をとらなければならない。この場合において、受注者は、その処置の内容を直ちに発注者に通知しなければならない。

（損害の負担）

第 12 条 受注者は、受注者の責めに帰すべき事由により、発注者に損害を与えたときは、直ちに発注者に報告し、損害を賠償しなければならない。

- 2 受注者は、この契約の履行に関し、第三者（発注者の職員を含む。）に損害を与えたときは、発注者の責めに帰すべき場合を除き、その損害を賠償しなければならない。

（納品及び検査）

第 13 条 受注者は、契約物品を納品したときは、品名、数量、単価、金額等を記載した納品書を添えて発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の通知を受けたときは、受注者の立会いのうえ、速やかに契約物品の検査を行わなければならない。
- 3 発注者は、契約物品について必要があると認めるときは、受注者の立会いのうえ、製作段階等における中間検査を行うことができる。
- 4 受注者は、正当な理由なく前 2 項に規定する検査に立ち会わなかった場合は、当該検査の結果について異議を申し出ることができない。
- 5 発注者は、第 2 項又は第 3 項に規定する検査の結果、契約物品の全部又は一部が不合格であると認めるときは、受注者に対し修繕若しくは交換を求め、又は受領を拒否することができる。
- 6 受注者は、前項の規定によって生じた損害を全て負担し、受領を拒否された物品は、速やかに引き取らなければならない。この場合において、当該物品を受注者が引き取らないときは、発注者は、当該物品の保管の責めを負わないものとする。

(所有権等)

第 14 条 契約物品の所有権は、前条第 2 項に規定する検査に合格したとき、受注者から発注者に移転するものとする。

- 2 契約物品の所有権移転前に契約物品又は材料について生じた損害その他契約の履行に関して生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者がこれを負担する。

(契約代金の支払)

第 15 条 受注者は、第 13 条第 2 項の規定による検査に合格したときは、支払請求書を発注者に提出し、契約代金の支払を請求するものとする。ただし、支払条件が完了払いでないときはこの限りではない。なお、消費税法等の改正により消費税及び地方消費税の税率が変動した場合は、変動後の税率の適用日以降における消費税及び地方消費税の額は、変動後の税率により計算した額とする。

- 2 発注者は、前項の請求を受け付けたときは、頭書の支払条件に基づき、受注者に契約代金を支払うものとする。

(発注者の催告による解除権)

第 16 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 第 3 条第 3 項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- (2) 正当な理由なくこの契約を履行しないとき、又は契約期間内に履行の見込みがないとき。
- (3) この契約の履行に当たり発注者の指示に従わないとき、又は発注者の職務の執行を妨げたとき。
- (4) 受注者として必要な資格が欠けたとき。
- (5) 契約履行上の過失又は不手際が度重なったとき。
- (6) 正当な理由なく、第 28 条第 1 項の履行の追完がなされないとき。
- (7) 第 5 条第 2 項の規定により、発注者から委任先等との契約の解除を求められた場合において、これに従わなかったとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第 17 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 3 条第 1 項の規定に違反してこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (2) 第 3 条第 3 項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該契約の履行以外に使用したとき。
- (3) この契約の履行を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約の性質や発注者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 第3号から第6号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 暴力団員又は暴力団密接関係者が経営に実質的に関与していると認められる者にこの契約から生じる債権を譲渡したとき。
- (9) 受注者が第20条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 受注者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるとき。
- (11) 契約履行上の重過失があったとき。
- (12) この契約の締結又は履行について不正な行為を行ったとき、又は不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第18条 第16条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(発注者の損害賠償請求等)

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を受注者に対し請求することができる。

- (1) 納品期限内に履行を完了することができないとき。
 - (2) 引き渡された契約物品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）があるとき。
 - (3) 前各号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、契約金額（単価契約の場合にあっては、契約単価に予定数量を乗じて得た額（以下「予定総額」という。））の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第16条又は第17条の規定によりこの契約が解除されたとき。
 - (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第2項の規定は、発注者に生じた現実の損害額が同項の違約金の額を超える場合において、その超過分につき、発注者の受注者に対する損害賠償の請求を妨げるものではない。

(受注者の解除権)

第20条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第21条 前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の損害賠償請求等)

第22条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第20条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、第15条第2項の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受注者は未受領金額につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に規定する財務大臣が決定する率（以下「支払遅延防止法の率」という。）で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(協議による契約解除)

第23条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の承諾を得て、この契約を解除することができる。この場合において、受注者が損害を受けたときは、これを賠償しなければならない。

(不正な行為等に係る賠償額の予約)

第24条 受注者は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除の有無にかかわらず、かつ、発注者が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、受注者は、契約金額（単価契約の場合にあっては、予定総額）の10分の2に相当する額に、当該契約金額（単価契約の場合にあっては、予定総額）の支払が完了した日から支払遅延防止法の率で計算した額の利息を加算した額を損害賠償金として発注者に支払わなければならない。この契約が履行された後についても、また同様とする。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独禁法」という。）第3条、第6条、第8条又は第19条の規定に違反するとして、独禁法第7条、第8条の2又は第20条の規定による排除措置命令（独禁法第2条第9項第3号に該当する行為及び不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に係るものを除く。）を受けた場合であって、独禁法第8章第2節に規定する手続を経て当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 独禁法第3条、第6条、第8条又は第19条の規定に違反するとして、独禁法第7条の2第1項（独禁法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）、第7条の9第1項若しくは第2項、第20条の2、第20条の3、第20条の5又は第20条の6の規定により課徴金の納付命令を受けた場合であって、独禁法第8章第2節に規定する手続を経て当該課徴金納付命令が確定したとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、独禁法第7条の2第1項（独禁法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により課徴金を納付すべき場合であって、納付命令を受けなかったとき。

(4) 受注者が、独禁法第77条に規定する抗告訴訟を提起し、当該訴訟について請求の棄却又は訴えの却下の判決が確定したとき。

(5) 受注者又はその役員、使用人その他これらに類する者が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独禁法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）をしたとき。

(6) 競争入札又はせり売りにおいて、受注者がその公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

2 前項（第5号及び第6号を除く。）の規定は、独禁法第2条の2第12項に規定する事前通知の対象となる行為であつて発注者が特に認めるものについては、これを適用しないものとする。

3 第1項の規定は、発注者に生じた現実の損害額が同項の損害賠償金の額を超える場合において、その超過分につき、発注者の受注者に対する損害賠償の請求を妨げるものではない。

（不完全履行による減額、損害賠償）

第25条 発注者は、受注者が契約の一部を履行しないとき又は契約の履行が不完全であるときは、契約金額（単価契約の場合にあつては、発注総額）から、その不履行又は不完全部分に相当する金額の減額を請求することができる。この場合において、発注者が損害を受けたときは、受注者に対してその賠償を請求することができる。

（履行遅滞の場合における納品期限の延長等）

第26条 第19条第1項第1号の場合において、納品期限経過後相当の期間内に完了する見込みのあるときは、発注者は受注者から第19条第1項に基づく損害金を徴収して納品期限を延長することができる。ただし、第10条第2項の規定により発注者の承認を受けたときは、この限りでない。

2 前項の損害金は、契約金額（この契約の債務の一部について既に履行しており、第15条第2項の規定により契約金額の一部の支払が行われている場合にあつては、契約金額から当該金額を控除した額とする。ただし、単価契約の場合にあつては発注総額とし、この契約の債務の一部について既に履行しており、第15条第2項の規定により契約代金の支払が行われている場合にあつては、当該金額を控除した額とする。）につき、遅延日数に応じ、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した額とする。

（危険負担等）

第27条 契約物品の納品前において、天災等で発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないものにより当該契約が履行不能となった場合その他損害が発生した場合においては、受注者がこれを負担するものとする。

（契約不適合責任）

第28条 発注者は、引き渡された契約物品が契約不適合であるときは、受注者に対し、契約物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は発注者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（契約不適合責任期間等）

第29条 発注者は、引き渡された契約物品に関し、引渡しを受けた日から1年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以

下この条において「請求等」という。)をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 発注者が第 1 項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この条において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から 1 年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 発注者は、第 1 項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第 566 条本文の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、契約物品の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第 1 項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された契約物品の契約不適合が発注者の指示により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- 9 第 1 項の規定にかかわらず、契約不適合責任期間について契約書類（この契約書を除く。）で特別の定めをした場合は、その契約書類の定めるところによる。

（変更の届出）

第 30 条 受注者について、名称、所在地、代表者、受任者及び使用印鑑のいずれかの変更があったときは、速やかに発注者に届け出なければならない。

（秘密の保持）

第 31 条 受注者は、この契約に関し、履行上知り得た事項について、その取扱い及び管理を適切に行うために必要な措置を講ずるとともに秘密の保持に努め、当該事項を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

（紛争の解決）

第 32 条 この契約に関し紛争が生じた場合は、発注者と受注者との協議により解決を図るものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、発注者及び受注者は、協議の上調停人を選任し、当該調停人のあっせん又は調停により、その紛争の解決を図ることができる。この場合において、紛争の処理に要する費用については、発注者と受注者とが協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは発注者と受注者とで折半し、その他のものは発注者と受注者とでそれぞれが負担する。
- 3 前 2 項の規定にかかわらず、発注者又は受注者は、必要があると認めるときは、前 2 項に規定する紛争解決の手續前又は手續中であっても、その紛争について民事訴訟法（平成 8 年法律 109 号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和 26 年法律第 222 号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

（契約保証金）

第 33 条 受注者は、この契約の締結と同時に、現金又は国債、地方債その他の有価証券で発注者が確実と認めるものにより、契約保証金を納付しなければならない。ただし、発注者がその必要がないと認めたときは、受注者は契約保証金の納付を免除される。

- 2 前項の規定により契約保証金を納付した場合、当該契約保証金は、この契約に基づく受注者の債務が完了したときに返還する。
- 3 契約保証金には利子を付さない。

(違約金等への充当)

第34条 第19条第2項の場合において、前条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第19条第2項に規定する違約金に充当することができる。この契約に基づき、発注者が受注者に対して賠償金又は損害金の請求権を有するときも、また同様とする。

(相 殺)

第35条 発注者は、受注者に対する金銭債権を有している場合において、受注者が第16条各号、第17条各号、第19条第2項第2号のいずれかに該当したときは、当該金銭債権と第15条第1項の契約代金とを相殺することができる。

(賠償金等の徴収)

第36条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額が発注者の指定する期間を経過した日から支払の日までの日数に応じ、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき契約代金（単価契約の場合にあっては、発注総額）とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき、当該契約締結の日における支払遅延防止法の率で計算した額の延滞金を徴収する。

(著作権の帰属)

第37条 この契約の履行により著作権が生じるときは、当該著作権は、発注者に帰属する。

(協 議)

第38条 この契約に定めのない事項については、地方独立行政法人堺市立病院機構会計規程（平成24年）及び地方独立行政法人堺市立病院機構契約規程（平成24年）によるほか、必要に応じて発注者と受注者とで協議して定める。

別記

情報セキュリティ特記事項

(基本事項)

第1条 受注者は、この契約による業務（以下「本件業務」という。）を行うにあたり、発注者の医療情報等の電子データおよび電子ファイル（以下「情報資産」という。）の取扱いに際し、情報セキュリティの重要性を認識し、情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざん等から保護するため、必要な措置を講じなければならない。万一、必要とされる措置が講じられていなかった場合、もしくは、情報セキュリティの環境の変化や新たなサイバー攻撃の状況に応じて追加の措置が必要と判断された場合は、速やかに発注者に書面による報告の上、対応策を策定し協議しなければならない。なお、受注者が業務を遂行するにあたり下請けなどを利用する場合は、下請けなども本事項の対象とする。

(組織体制)

第2条 受注者は、本件業務を行うにあたり必要な情報セキュリティに関する組織体制として、次に掲げる事項について書面を提出しなければならない。また、内容に変更がある場合、受注者は速やかに書面により発注者へ連絡しなければならない。

- (1) 本件業務にかかわる情報資産の取扱部署及び責任者並びに担当者
- (2) 保守等業務委託を請け負った場合、通常時及び緊急時の連絡体制

(提出書類)

第3条 受注者は、発注者側に情報資産に関するシステムや医療機器などを導入する際は、契約締結後、速やかに次に掲げる書類を提出しなければならない。なお各ガイドラインなどは定期的に改訂されるため、常時最新版に対応しなければならない。

- (1) 医療機関におけるサイバーセキュリティ対策チェックリスト 事業者確認用（厚生労働省）
- (2) 製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書ガイド(JAHIS)」におけるチェックリスト (MDS/SDS)

2 提出した書類において発注者が対応不備と判断した場合、修正もしくは代替案を提示し、発注者の承認を得たうえで対応すること。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第4条 受注者は、発注者の文書による承認がある場合を除き、本件業務に係る情報資産を当該業務以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第5条 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、本件業務を行うために発注者から引き渡された情報資産を複写し、又は複製してはならない。

(業務履行場所以外への持出禁止)

第6条 受注者は、発注者の文書による承認がある場合を除き、本件業務に係る情報資産を発注者の管理する施設以外へ持ち出してはならない。

(情報資産の受渡し)

第7条 本件業務に係る情報資産の提供、返却又は廃棄については、受注者所定の手順に従って行うものとする

2 受注者は発注者による前項の手順書の確認を受けなければならない。

(厳重な保管及び搬送)

第8条 受注者は、本件業務に係る情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他の事故等を防止するため、情報資産の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託の管理)

第9条 受注者は、本契約において情報資産の取扱いを第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、当該委託先又は請負先に、この情報セキュリティ特記事項で要求する事項を遵守させなければならない。

2 当該委託先または請負先による不法行為、過失もしくは情報漏洩等の事故の責任は、すべて受注者が負うものとし、生じた損害に対する賠償の上限は契約金額を上限とする。

(事故発生時の報告)

第10条 受注者は、本件業務に係る情報資産の漏えい、紛失、盗難、改ざんその他の事故等が生じ、又は生じた可能性があることを知ったときは、可及的速やかに発注者に報告し、その指示に従わなければならない。これには、情報資産の保全、事故等の拡大防止、二次漏洩等の有無の監視、原因究明、再発防止策の策定などが含まれるが、これに限られたものではない。なお、これらはこの契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(調査の実施)

第11条 発注者は、本件業務に係る受注者の情報セキュリティの運用状況に関し、必要に応じて業務履行場所への立入調査等を求めることができるものとする。

2 受注者は、発注者から業務履行場所への立入調査等の申入れがあったときは、速やかに協議に応じるものとする。

3 発注者は、業務履行場所への立入調査等による確認の結果、受注者による情報セキュリティの運用状況が不適切であると認めたときは、期限を定めて改善を勧告するものとする。

4 受注者は、前項による改善勧告を受けたときは、この改善勧告に速やかに応じなければならない。

(情報資産の返還又は廃棄)

第12条 受注者は、この契約が終了し、又は解除されたときは、本件業務に係る情報資産を、速やかに発注者に返還し、又は所定の手順に従って確実に廃棄しなければならない。

(特記事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

第13条 発注者は、受注者がこの情報セキュリティ特記事項に違反していると認めたときは、違反の速やかな是正、もしくは契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(違反事実の公表等)

第14条 受注者が、この情報セキュリティ特記事項に違反し、契約を解除された場合、発注者は受注者の名称及び違反事実を公表することができる。

(実施責任)

第15条 受注者は、受注者内における情報資産の情報セキュリティ対策を明確にし、発注者が求めた際には速やかに報告しなければならない。

(機器等セキュリティ要件)

第16条 受注者は、本件業務を行うにあたり発注者内にシステム機器（サーバー、クライアント端末、ネットワーク機器等）または医療機器などを導入・設置、保守する場合は以下を遵守しなければならない。

- (1) インターネットおよびイントラネット接続するシステム機器または医療機器に付随するサーバー及びパソコンにはEPP（ウイルス対策ソフト）を導入し、有効にしなければならない。なお、EPPを導入することが難しい場合は発注者と協議のうえ、有効な対応策がある場合は実施すること。
- (2) EPPは最新の製品モジュール、検索エンジン、パターンファイルのいずれも更新し、最新の状態を保たなければならない。なお、常時最新化が困難な場合、協議の上、定期的に更新しなければならない。
- (3) サポート切れのソフトウェア（OS、ファームウェアを含む）を使用してはならない。契約期間内にサポート切れとなることが判明した場合は、早期にアップデートないしは機器更新を行わなければならない。なお、その費用については別途協議することとする。
- (4) インターネットに接続する機器のOS及び利用するソフトウェアのメーカーが提供するセキュリティパッチの情報取得の方法を定め、確認・適用を最低月次1回以上行わなければならない。なお、セキュリティパッチの適用はリリース後、10日をめどに行うこととする。ただし、仕様書などで別途定める場合はそれに従うこととする。
- (5) システム機器または医療機器のログインパスワードは初期パスワードや弱いパスワード、漏洩したパスワードを使用してはならない。また、万が一、パスワードの漏洩やインシデントの兆候が確認された場合は速やかに変更を行うこととする。（なお、パスワードは原則16文字以上とし、数字、語句の連続や繰り返しを含まないこととする。）
- (6) システム機器（サーバ、クライアント端末等）はロックアウト設定（例：パスワード入力を10回連続で間違えると、アカウントが10分間ロックされる）を行わなければならない。
- (7) 発注者側のサーバー等と連携する際の仕様については、ネットワーク構成図及び論理構成図などを提出し、協議のうえ決めることとする。
- (8) システム機器または医療機器は最少特権での運用を行うとともに、管理者権限の使用が想定される状況と、管理方法を説明し、承認を得なければならない。

(リモートメンテナンス)

第17条 受注者から発注者に設置したサーバーまたは機器等保守のためにリモートメンテナンスを行う場合は、以下の事項を遵守しなければならない。

(1) リモートメンテナンスを行う場合は、操作者を限定し、ネットワーク機器に通信制限（接続元 IP アドレス制限等）を行った上で、リモートメンテナンスを行わなければならない。なお、リモートメンテナンスを行う受注者側の端末においても同様のセキュリティ対策を施さなければならない。

(2) リモートメンテナンスを行う場合は、システム構成や通信方式、通信機器（VPN 装置等）の脆弱性管理方法、責任分界点及び操作ログの形式などについて、発注者側の承認を得なければならない。また、リモートメンテナンスを行う際は事前申請を行い、実施の都度、報告書を提出しなければならない。

(3) 上記で利用する通信機器は1年以上ログを保存しなければならない。

(その他セキュリティ要件)

第18条 受注者は、本件業務を行うにあたり以下の事項を遵守すること。

(1) 各種システムへのアクセスログ、操作ログやセキュリティシステムのイベントログはシステムごとに、取得方法、異常イベント、保存方法について一覧表を提出し協議の上、受注者、発注者間で合意するものとする。また、通信機器の syslog を含めすべてのログは、1年間をめぐりに保存するように設定しなければならない。あらかじめ定めた異常値に基づき、イベントやインシデントの発生の有無を稼働3か月は月次で確認し、その後は、協議の上、期間を定めて定期的に確認するものとする。

(2) バックアップデータを取得しなければならない。なお、実施に当たってはバックアップデータの取得方法、取得頻度、取得期間、保管方法及びバックアップの実施主体、管理責任者を定めた文書を発注者に提出し、承認を得なければならない。

(3) 受注者が保守を行う機器の脆弱性管理及び監査を実施し、脆弱性が認められた場合はただちにセキュリティパッチを適応するなど対策を実施しなければならない。また、必要に応じて、発注者による実査を受けなければならない。

(4) サイバーセキュリティインシデントが発生した際、すみやかに被害の拡大を防ぎ、復旧する体制を整備しなければならない。

(5) サイバーセキュリティ維持における疑義や、インシデント事象が発生した場合は、可及的速やかにすべての事実報告を行わなければならない。また、インシデント拡大の最小化、原因の究明、早期の復旧を確保するために、発注者による調査、助言を受け入れなければならない。

(6) 発注者に関わるインシデントが発生した場合、受注者が契約している他施設にもインシデントが波及する恐れがある場合は、発注者と他施設との情報共有を行うよう、受注者から他施設に申し入れを行わなければならない。

(その他)

第19条 受注者は、第1条から第18条までに定めるもののほか、情報資産の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。